

平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 トスネット
 コード番号 4754 URL <http://www.tosnet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 康廣

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 高橋 奉昭

四半期報告書提出予定日 平成23年5月16日

TEL 022-299-5761

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第2四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	4,215	6.0	161	△18.9	173	△17.9	74	△24.8
22年9月期第2四半期	3,977	6.6	198	35.3	211	44.3	98	688.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	17.59	—
22年9月期第2四半期	23.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第2四半期	4,444	1,947	43.8	460.37
22年9月期	4,164	1,887	45.3	446.24

(参考) 自己資本 23年9月期第2四半期 1,947百万円 22年9月期 1,887百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	—	—	7.50	7.50
23年9月期	—	—	—	—	—
23年9月期 (予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	6.2	160	36.8	200	37.9	66	120.0	15.60

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年9月期2Q 4,232,600株 22年9月期 4,232,600株

② 期末自己株式数 23年9月期2Q 2,273株 22年9月期 1,197株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年9月期2Q 4,230,327株 22年9月期2Q 4,231,403株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
(1) 販売の状況	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア諸国をはじめとした新興国における経済成長の緩やかな回復による輸出の増加や政府の景気刺激対策の影響により、個人消費の持ち直しの動きが見られました。しかしながら、エコカー補助金の終了やエコポイント制度の縮小、高い水準にある失業率や円高による企業収益への圧迫懸念が生じており、景気動向については依然として不透明な状況が続いております。

警備業界におきましては、国民の安心や安全を求める意識は高いものと考えられ、警備サービスに対するニーズや関心は高いものの、一方では警備品質の向上やコスト削減への取組みが求められ、同業他社との受注競争の激化や警備品質確保のためのコスト要因等を抱え、収益面では厳しい環境が続いております。

このような経済情勢及び業界動向にあつて、当社グループは引続き施設警備、列車見張り警備の拡販及びロードスタッフの受注拡大など当社グループの中核となる事業に軸足を置いて積極的に営業推進し、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は4,215百万円(前年同四半期比6.0%増)となりましたが、営業利益は161百万円(前年同四半期比18.9%減)、経常利益は173百万円(前年同四半期比17.9%減)、四半期純利益は74百万円(前年同四半期比24.8%減)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(警備事業)

警備事業は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は3,927百万円、営業利益は139百万円となりました。警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

① 交通誘導警備

厳しい受注獲得競争の中、当社グループの特色を生かしたロードスタッフ、イベント警備、駐車場警備へ積極的に取組み、当部門の売上高は2,398百万円となりました。

② 施設警備

施設警備につきましては、首都圏を中心に積極的に拡大を図っており、トスネット及び連結子会社の㈱日本保安の受注が堅調に推移しました結果、当部門の売上高は1,090百万円となりました。

③ 列車見張り警備

トスネット及び連結子会社の㈱大盛警備保障の受注が堅調に推移しました結果、当部門の売上高は401百万円となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務等を行っております。ビルメンテナンス事業の売上高は73百万円、営業損失は2百万円となりました。

(マーリングサービス事業)

マーリングサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の梱包及び発送取次業務等を行っております。マーリングサービス事業の売上高は213百万円、営業利益は12百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して280百万円増加し、4,444百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加330百万円等であります。

負債は主に短期借入金の増加200百万円により、前連結会計年度末と比較して221百万円増加し、2,497百万円となりました。純資産は利益剰余金が42百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して59百万円増加し、1,947百万円となりました。この結果、自己資本比率は43.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して330百万円増加し、1,210百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、184百万円(前年同四半期は236百万円の収入)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が171百万円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は21百万円(前年同四半期は245百万円の支出)となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入10百万円があったものの、有形固定資産の取得19百万円及び投資有価証券の取得11百万円の支出があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は167百万円(前年同四半期は148百万円の収入)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出97百万円及び配当金の支払31百万円があったものの、短期借入金200百万円及び長期借入金100百万円の収入があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年9月期の通期業績予想につきましては、「平成22年9月期決算短信」(平成22年11月12日付)において公表いたしました数値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

② 表示方法の変更

四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,210,633	880,508
受取手形及び売掛金	28,840	36,451
警備未収入金	905,347	932,414
原材料及び貯蔵品	18,705	19,205
繰延税金資産	23,589	20,180
その他	51,920	72,798
貸倒引当金	△8,434	△8,912
流動資産合計	2,230,602	1,952,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	338,466	340,261
土地	994,345	987,949
その他(純額)	70,766	68,313
有形固定資産合計	1,403,578	1,396,524
無形固定資産		
のれん	254,969	271,455
その他	35,847	37,615
無形固定資産合計	290,816	309,071
投資その他の資産		
投資有価証券	321,459	307,156
投資土地	72,085	72,085
投資建物(純額)	7,601	8,089
会員権	3,604	3,604
繰延税金資産	71,007	71,549
その他	61,366	63,429
貸倒引当金	△17,316	△20,147
投資その他の資産合計	519,808	505,767
固定資産合計	2,214,202	2,211,364
資産合計	4,444,805	4,164,011

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	520,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	120,180	144,300
未払法人税等	112,470	72,740
未払消費税等	65,888	71,282
未払費用	530,290	545,241
賞与引当金	27,060	28,250
その他	127,987	135,562
流動負債合計	1,503,876	1,317,376
固定負債		
長期借入金	806,288	779,573
退職給付引当金	154,395	147,088
その他	32,717	32,217
固定負債合計	993,401	958,879
負債合計	2,497,278	2,276,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	524,680	524,680
資本剰余金	508,300	508,300
利益剰余金	917,690	875,014
自己株式	△638	△638
株主資本合計	1,950,032	1,907,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,505	△19,600
評価・換算差額等合計	△2,505	△19,600
純資産合計	1,947,526	1,887,755
負債純資産合計	4,444,805	4,164,011

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	3,977,741	4,215,128
売上原価	2,873,819	3,113,933
売上総利益	1,103,922	1,101,194
販売費及び一般管理費	905,322	940,126
営業利益	198,599	161,068
営業外収益		
助成金収入	—	8,995
受取賃貸料	12,659	9,829
その他	18,761	13,619
営業外収益合計	31,421	32,444
営業外費用		
支払利息	10,098	11,134
投資有価証券運用損	5,869	7,168
その他	2,776	1,790
営業外費用合計	18,743	20,092
経常利益	211,276	173,420
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,334
賞与引当金戻入額	1,390	—
特別利益合計	1,390	2,334
特別損失		
固定資産除却損	797	—
投資有価証券売却損	—	7
投資有価証券評価損	5,273	—
リース損害金	—	4,171
特別損失合計	6,071	4,179
税金等調整前四半期純利益	206,596	171,575
法人税、住民税及び事業税	117,737	104,149
法人税等調整額	△10,087	△6,977
法人税等合計	107,649	97,171
少数株主損益調整前四半期純利益	—	74,403
四半期純利益	98,946	74,403

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,911,261	1,978,472
売上原価	1,394,708	1,459,784
売上総利益	516,552	518,688
販売費及び一般管理費	454,219	466,038
営業利益	62,333	52,649
営業外収益		
助成金収入	—	4,948
受取賃貸料	6,393	3,606
その他	9,863	7,508
営業外収益合計	16,256	16,062
営業外費用		
支払利息	5,787	5,807
投資有価証券運用損	5,869	7,168
その他	922	934
営業外費用合計	12,579	13,909
経常利益	66,010	54,802
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,334
特別利益合計	—	2,334
特別損失		
固定資産除却損	617	—
投資有価証券評価損	5,273	—
リース損害金	—	4,171
特別損失合計	5,890	4,171
税金等調整前四半期純利益	60,119	52,965
法人税、住民税及び事業税	46,731	45,848
法人税等調整額	△12,125	△12,450
法人税等合計	34,605	33,397
少数株主損益調整前四半期純利益	—	19,567
四半期純利益	25,513	19,567

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	206,596	171,575
減価償却費	20,079	22,914
のれん償却額	5,692	16,486
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23	△1,004
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,140	△1,190
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,507	7,306
受取利息及び受取配当金	△1,120	△2,139
支払利息	10,098	11,134
投資有価証券運用損益(△は益)	5,869	7,168
投資有価証券評価損益(△は益)	5,273	—
投資有価証券売却益	—	△2,334
投資有価証券売却損	—	7
有形固定資産除却損	797	—
売上債権の増減額(△は増加)	6,076	34,990
たな卸資産の増減額(△は増加)	306	500
前払費用の増減額(△は増加)	14,939	19,106
未収入金の増減額(△は増加)	△10,623	2,665
未払金の増減額(△は減少)	△7,474	△9,870
未払費用の増減額(△は減少)	△1,935	△9,584
預り金の増減額(△は減少)	△1,469	△1,385
その他	18,640	△7,220
小計	278,369	259,126
利息及び配当金の受取額	1,117	2,135
利息の支払額	△9,945	△11,684
法人税等の支払額	△33,000	△64,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,541	184,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	—
投資有価証券の取得による支出	△1,809	△11,527
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,332	10,509
投資有価証券の払戻しによる収入	—	3,079
有形固定資産の取得による支出	△20,157	△19,815
有形固定資産の売却による収入	4,512	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△280,847	—
敷金の差入による支出	△1,184	△946
その他	1,655	△2,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245,499	△21,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	200,000
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△120,201	△97,404
配当金の支払額	△31,669	△31,718
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△3,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,129	167,003
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	139,171	330,124
現金及び現金同等物の期首残高	920,595	880,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,059,766	1,210,633

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

警備業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは警備事業を主としており、当社及び各連結子会社が各々独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは会社単位を基礎とした事業セグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業を集約基準に基づき集約を行い、「警備事業」、「ビルメンテナンス事業」及び「メーリングサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「警備事業」は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等の事業を行っており、「ビルメンテナンス事業」はビルメンテナンス、清掃業務等を行っております。「メーリングサービス事業」はメール便発送取次、販促品・サンプル等の梱包及び発送取次事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,927,958	73,640	213,530	4,215,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,039	3,625	—	24,665
計	3,948,998	77,265	213,530	4,239,793
セグメント利益又は損失(△)	139,056	△2,616	12,089	148,528

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	148,528
セグメント間取引消去	12,540
四半期連結損益計算書の営業利益	161,068

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

(単位：千円)

期 別 職 種		前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)		前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
警備事業	交通誘導警備	2,439,977	61.3	2,398,695	56.9	4,474,676	57.9
	施設警備	1,036,375	26.1	1,090,085	25.8	2,158,092	27.9
	列車見張り警備	391,846	9.9	401,685	9.5	732,469	9.4
	その他売上	109,540	2.8	37,491	0.8	354,134	4.5
警備事業計		3,977,741	100.0	3,927,958	93.1	7,719,373	100.0
ビルメンテナンス事業		—	—	73,640	1.7	—	—
メーリングサービス事業		—	—	213,530	5.0	—	—
合 計		3,977,741	100.0	4,215,128	100.0	7,719,373	100.0

(注) 表示単位未満の端数については、切捨てて表示しております。